

概要版

# たばこ 1 箱 1000 円とした場合の たばこ税収に関する中間報告書

～循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「各種禁煙対策の経済影響に関する研究」(平成 19 年～21 年)および「喫煙と禁煙の経済評価の研究」(平成 18 年度)に基づく試算～

主任研究者 高橋裕子 (奈良女子大学)

平成 20 年 6 月 15 日

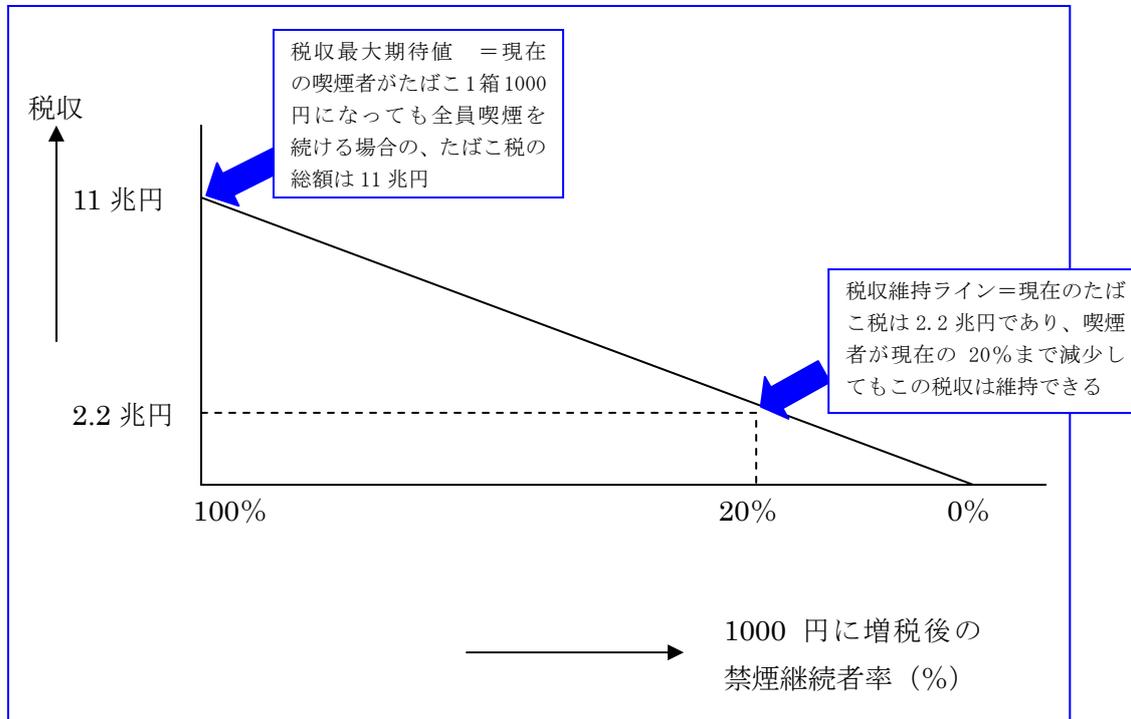
## はじめに

たばこの増税はたばこによる税収増加をもたらすとともに、未成年の喫煙開始を防止し様々な社会的損失も防止する。われわれは循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「各種禁煙対策の経済影響に関する研究」(平成19年～21年)および「喫煙と禁煙の経済評価の研究」(平成18年度)においてたばこ価格と喫煙者の動向および税収について研究してきた。今回、本研究班の研究成果にもとづくたばこ価格値上げと税収の試算を実施したので中間報告する。なおたばこ価格による影響をより正確に試算するためにはさらに多くの学術的調査が必要であり、本中間報告書は現時点での成果にもとづく。

## たばこ税収と、喫煙率の関連

「たばこ1箱1000円とした場合、喫煙者の減少がどの程度であれば、現在の税収は維持されるのか？」という疑問に回答を与える。

2006(平成18)年のたばこ価格の値上げにより1箱300円の場合、1箱あたり175円が税金である。税金外の価格を変動させることなく税金部分のみを変動させるという前提のもとに、1箱1000円にした場合のたばこ税収と喫煙率の関連を試算した。なお試算のベースラインでの(現在の)たばこ税収を2008年の政府予測税収の2兆2036億円を採用し、この税金部分を875円として縦軸にたばこ税収を、横軸に現時点での喫煙者が増税後も喫煙を継続する率をプロットした。(現時点での喫煙者が全員喫煙を続行する=100%と記載)。



計算式 税収額=11兆円 X 現時点に比べての禁煙継続者の率 (%) / 100

あるいは増収額=11兆円 X 現時点に比べての禁煙継続者の率 (%) / 100 - 2.2兆円

試算結果：

増税しても、喫煙者全員が現状同等のたばこ消費をすると想定すると 11 兆円の税収となる。また現状の税収を維持するためには現時点の 20% の喫煙者の喫煙継続があればよく、喫煙率が現状から 80% 減少して初めて、税収は現状（2 兆 2026 億円）と同額となる。喫煙率が現状の半分（50% 減）になったとしてもたばこ税収はおよそ 5.5 兆円で現時点に比べて 3.3 兆円の増収となり、基礎年金の国庫負担率引き上げに必要な 2.3 兆円の増税をまかなうことが可能となる。

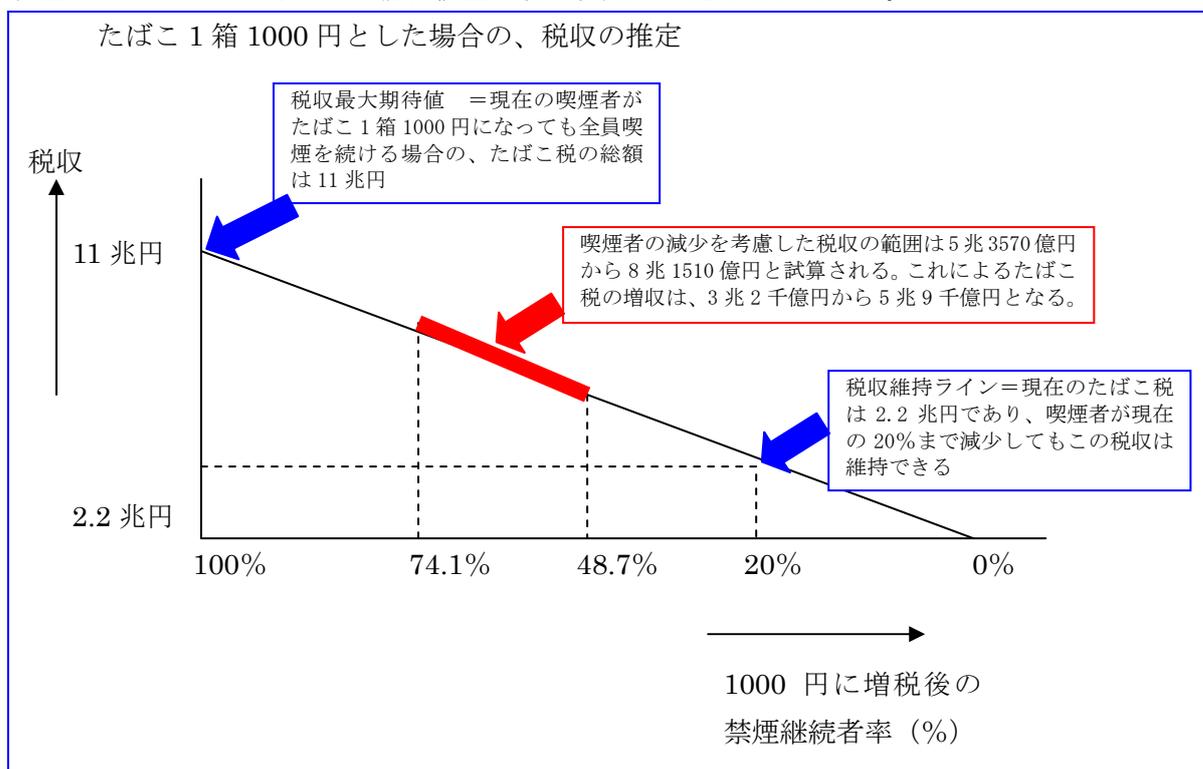
現在の喫煙者の 80% が禁煙し 20% だけが喫煙継続する状況は、過去にたばこ値上げや厳しい禁煙規制を実施している諸外国の状況を見る限り想定しにくい状況である。そこで、各種のデータをレビューして、たばこ価格の値上がりによりどの程度喫煙率（喫煙者、販売数と読み替えても可）が減少するかを次に試算した。

### たばこ価格による喫煙率の変動の試算

以下の 4 つの文献データを用いて検討した。

- 1) 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「喫煙と禁煙の経済影響に関する研究」平成 18 年度総括・分担研究報告書「たばこ価格の変動による喫煙率の変動について」
- 2) ファイザー社による「日本全国のニコチン依存度」調査
- 3) 平成 19 年度診療報酬改定結果検証に係る特別調査 ニコチン依存症管理料算定保険医療機関における禁煙成功率の実態調査結果概要（速報）
- 4) 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「各種禁煙対策の経済効果に関する研究」平成 19 年度総括・分担研究報告書「経済心理学から見た禁煙成功要因分析」

以上の 4 つの文献からたばこ価格値上げ後の喫煙率の推定を実施した。



値上げ後の喫煙継続率はもっとも厳しい推定値を採用すれば 48.7%であり、もっともゆるい推定値を採用すれば 74.1%と試算された。これによりたばこ 1 箱 1000 円に値上げ後のたばこ税収額は 5 兆 3570 億円から 8 兆 1510 億円となり、3 兆 2 千億円から 5 兆 9 千億円の増収になることが試算された。

禁煙成功には長い年月を要するものであり、長期的には禁煙を希望する喫煙者のほとんどが禁煙にチャレンジするとしても、1 年以内にチャレンジする喫煙者の数は 100% よりもかなり少ないことから、実際には今回の試算よりも税収が上回ることが予測される。また一方で、禁煙治療の進歩や禁煙サポートの普及、禁煙規制の強化による禁煙希望者の増加など、本試算よりも禁煙成果を高めると予測される要因も存在する。しかしながらこれらの要因による税収の減少は、上記のチャレンジ率による実際の税収の増加よりも小規模であろうと考えられた。

## 結論

- 1) たばこ 1 箱 1000 円に値上げ後のたばこ税収額は 5 兆 3570 億円から 8 兆 1510 億円となり、3 兆 2 千億円から 5 兆 9 千億円の増収額になることが試算された。
- 2) たばこ 1 箱 1000 円に値上げ後のたばこ税による税収は、喫煙率が現在の 20% (5 分の 1) に減少するまでは現時点の税収よりも増加する。

## 参考資料

- ・厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「喫煙と禁煙の経済影響に関する研究」平成 18 年度総括・分担研究報告書「たばこ価格の変動による喫煙率の変動について」高橋裕子、後藤励、西村周三、依田高典
- ・厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「各種禁煙対策の経済効果に関する研究」平成 19 年度総括・分担研究報告書「経済心理学から見た禁煙成功要因分析」依田高典、後藤励、高橋裕子、西村周三
- ・日本たばこ産業株式会社ホームページ  
[http://www.jti.co.jp/JTI/tobaccozei/graph\\_shikumi.html](http://www.jti.co.jp/JTI/tobaccozei/graph_shikumi.html)
- ・ファイザー株式会社「日本全国のニコチン依存度チェック」  
[http://www.pfizer.co.jp/pfizer/company/press/2008/documents/080515\\_survey.pdf](http://www.pfizer.co.jp/pfizer/company/press/2008/documents/080515_survey.pdf)
- ・平成 19 年度診療報酬改定結果検証に係る特別調査 ニコチン依存症管理料算定保険医療機関における禁煙成功率の実態調査結果概要 (速報)